



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部長
 兼理財部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,493	△6.4	284	112.2	353	55.4	222	54.0
28年3月期第1四半期	11,212	1.1	134	—	227	133.7	144	138.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 198百万円 (△44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.23	—
28年3月期第1四半期	5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	43,267	20,497	47.2	754.93
28年3月期	44,235	20,580	46.3	758.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,407百万円 28年3月期 20,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△5.6	300	26.0	370	12.2	240	16.8	8.88
通期	44,500	△3.6	650	10.8	770	△0.6	480	48.7	17.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	27,257,587 株	28年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	225,543 株	28年3月期	225,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	27,032,193 株	28年3月期1Q	27,041,389 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国の経済は、円高や株価の下落、また新興国における景気後退が引き続き、非常に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が104億9千3百万円で前年同四半期比7億1千8百万円の減収(6.4%減)、営業利益は2億8千4百万円で前年同四半期比1億5千万円の増益(112.2%増)、経常利益は3億5千3百万円で前年同四半期比1億2千6百万円の増益(55.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千2百万円で前年同四半期比7千8百万円の増益(54.0%増)となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、全般的に堅調に推移するなかで食品包材向けの拡販に努め、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

インクジェットインクは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、補助金関連需要の落ち着きもあり、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は34億3千4百万円で前年同四半期比2億6千万円の減収(7.0%減)、セグメント利益は1億5千4百万円で前年同四半期比3千7百万円の増益(32.0%増)となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けおよび自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に受託製品が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は47億9千8百万円で前年同四半期比1億2千9百万円の減収(2.6%減)、セグメント利益は3億8千1百万円で前年同四半期比6千5百万円の増益(20.6%増)となりました。

(加工品事業)

水処理用資材および防災・減災向け土木資材は順調に推移したものの、震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年同四半期に比べ減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は21億8千8百万円で前年同四半期比3億2千8百万円の減収(13.1%減)となりましたが、セグメント利益は1億円で前年同四半期比4千8百万円の増益(91.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は7千2百万円で前年同四半期と比べ増減収はなく、セグメント利益は3千9百万円で前年同四半期比2百万円の増益(5.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は432億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億6千3百万円、受取手形及び売掛金の減少5億9千7百万円、たな卸資産の増加6千3百万円、繰延税金資産の増加7千2百万円、有形固定資産の減少1億3千3百万円及び投資有価証券の減少2億5千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は227億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億1千2百万円、短期借入金の減少2億4千万円、未払法人税等の減少3千5百万円、賞与引当金の増加3億7百万円、長期借入金の減少2億5千6百万円、繰延税金負債の減少5千2百万円及び退職給付に係る負債の減少9千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は204億9千7百万円となり前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4千1百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億3千2百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成28年5月13日発表）を変更しております。詳細につきましては、平成28年8月8日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,565
受取手形及び売掛金	16,531	15,934
商品及び製品	4,097	3,993
仕掛品	1,477	1,522
原材料及び貯蔵品	1,618	1,742
繰延税金資産	272	338
その他	166	178
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	25,837	25,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,606	6,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,705
工具、器具及び備品(純額)	103	106
土地	3,600	3,595
リース資産(純額)	629	606
建設仮勘定	10	75
有形固定資産合計	12,708	12,574
無形固定資産		
リース資産	21	19
その他	161	203
無形固定資産合計	182	222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,018	4,763
繰延税金資産	229	236
その他	356	348
貸倒引当金	△97	△99
投資その他の資産合計	5,507	5,249
固定資産合計	18,398	18,046
資産合計	44,235	43,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,440	10,127
短期借入金	4,080	3,840
1年内返済予定の長期借入金	1,334	1,276
リース債務	288	274
未払法人税等	206	171
賞与引当金	438	746
未払消費税等	175	157
未払費用	784	784
その他	357	254
流動負債合計	18,104	17,633
固定負債		
長期借入金	2,600	2,343
リース債務	402	389
繰延税金負債	722	669
役員退職慰労引当金	235	234
退職給付に係る負債	1,407	1,315
その他	182	183
固定負債合計	5,549	5,136
負債合計	23,654	22,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,333	14,474
自己株式	△56	△56
株主資本合計	20,034	20,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	658
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	49	△16
退職給付に係る調整累計額	△424	△403
その他の包括利益累計額合計	464	232
非支配株主持分	82	90
純資産合計	20,580	20,497
負債純資産合計	44,235	43,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,212	10,493
売上原価	9,654	8,790
売上総利益	1,558	1,703
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	401	401
福利厚生費	89	93
減価償却費	58	55
貸倒引当金繰入額	4	—
賞与引当金繰入額	137	133
退職給付費用	22	34
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
通信交通費	81	74
荷造及び発送費	261	258
その他	363	367
販売費及び一般管理費合計	1,423	1,418
営業利益	134	284
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	70	70
出資分配金	28	25
その他	9	10
営業外収益合計	115	111
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	4	23
その他	3	9
営業外費用合計	22	42
経常利益	227	353
特別利益		
固定資産売却益	18	0
保険差益	593	—
特別利益合計	612	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	9
投資有価証券評価損	74	—
災害による損失	8	—
固定資産圧縮損	518	—
特別損失合計	602	9
税金等調整前四半期純利益	237	344
法人税、住民税及び事業税	195	192
法人税等調整額	△97	△80
法人税等合計	97	112
四半期純利益	139	231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	222

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	139	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△186
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	4	△66
退職給付に係る調整額	△3	20
その他の包括利益合計	59	△232
四半期包括利益	198	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	△9
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,695	4,927	2,516	72	11,212	11,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	—	—	20	20
計	3,695	4,948	2,516	72	11,233	11,233
セグメント利益	117	316	52	37	523	523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	523
全社費用(注)	△389
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ(タイ)株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,434	4,798	2,188	72	10,493	10,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	—	—	15	15
計	3,434	4,813	2,188	72	10,509	10,509
セグメント利益	154	381	100	39	676	676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	676
全社費用(注)	△391
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。